

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年5月9日
【計算期間】 第4期中（自 平成23年8月11日 至 平成24年2月10日）
【ファンド名】 UBSコア・コンサバティブ・ファンド
【発行者名】 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 進
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファースト スクエア
【事務連絡者氏名】 佐井 経堂
【連絡場所】 本店の所在の場所に同じ
【電話番号】 03-5293-3667
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2012年3月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,936,998,752 | 100.13 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 2,698,850 | 0.13 |
| 合計（純資産総額） | - | 1,934,299,902 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)UBS ディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド

(2012年3月30日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 1,048,095,668 | 54.11 |
| 投資信託受益証券 | ルクセンブルグ | 783,434,189 | 40.44 |
| | 日本 | 98,274,842 | 5.07 |
| | 小計 | 881,709,031 | 45.51 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 7,166,988 | 0.37 |
| 合計（純資産総額） | - | 1,936,971,687 | 100.00 |

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2012年3月30日現在および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額 （百万円） （分配落） | 純資産総額 （百万円） （分配付） | 1口当たり 純資産額（円） （分配落） | 1口当たり 純資産額（円） （分配付） |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第1期計算期間末 (2009年8月10日) | 1,079 | 1,079 | 1.1694 | 1.1694 |
| 第2期計算期間末 (2010年8月10日) | 1,539 | 1,539 | 1.1918 | 1.1918 |
| 第3期計算期間末 (2011年8月10日) | 2,107 | 2,107 | 1.1697 | 1.1697 |
| 2011年3月末日 | 1,748 | - | 1.2393 | - |
| 2011年4月末日 | 1,765 | - | 1.2582 | - |
| 2011年5月末日 | 1,863 | - | 1.2438 | - |
| 2011年6月末日 | 2,009 | - | 1.2296 | - |
| 2011年7月末日 | 2,199 | - | 1.2208 | - |
| 2011年8月末日 | 2,115 | - | 1.1742 | - |
| 2011年9月末日 | 2,068 | - | 1.1483 | - |
| 2011年10月末日 | 1,965 | - | 1.1961 | - |
| 2011年11月末日 | 1,909 | - | 1.1607 | - |
| 2011年12月末日 | 1,917 | - | 1.1656 | - |
| 2012年1月末日 | 1,958 | - | 1.1908 | - |
| 2012年2月末日 | 2,015 | - | 1.2403 | - |
| 2012年3月30日 | 1,934 | - | 1.2460 | - |

【分配の推移】

| 期 間 | 1口当たりの分配金（円） |
|---------|--------------|
| 第1期計算期間 | 0.0000 |
| 第2期計算期間 | 0.0000 |
| 第3期計算期間 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 間 | 収益率（％） |
|------------------|--------|
| 第1期計算期間 | 16.9 |
| 第2期計算期間 | 1.9 |
| 第3期計算期間 | 1.9 |
| 第4期計算期間 （中間期） | 3.5 |

2 【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定及び解約の実績は次の通りです。

| 期 間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|------------------|-------------|-------------|
| 第1期計算期間 | 937,912,274 | 14,767,414 |
| 第2期計算期間 | 859,141,252 | 490,677,913 |
| 第3期計算期間 | 631,156,447 | 121,302,762 |
| 第4期計算期間 （中間期） | 12,231,195 | 168,938,413 |

(注1) 第1期計算期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年8月11日から平成24年2月10日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【UBSコア・コンサバティブ・ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 平成23年 8月10日現在 | 当中間計算期間末 平成24年 2月10日現在 |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 14,932,818 | 1,071,900 |
| 親投資信託受益証券 | 2,106,463,586 | 1,990,284,642 |
| 未収入金 | - | 16,000,000 |
| 未収利息 | 20 | 1 |
| 流動資産合計 | 2,121,396,424 | 2,007,356,543 |
| 資産合計 | 2,121,396,424 | 2,007,356,543 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | 486,987 | 524,369 |
| 未払委託者報酬 | 13,440,855 | 14,472,752 |
| その他未払費用 | 383,260 | 323,507 |
| 流動負債合計 | 14,311,102 | 15,320,628 |
| 負債合計 | 14,311,102 | 15,320,628 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,801,461,884 | 1,644,754,666 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 305,623,438 | 347,281,249 |
| 元本等合計 | 2,107,085,322 | 1,992,035,915 |
| 純資産合計 | 2,107,085,322 | 1,992,035,915 |
| 負債純資産合計 | 2,121,396,424 | 2,007,356,543 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前中間計算期間 自 平成22年 8月11日 至 平成23年 2月10日 | 当中間計算期間 自 平成23年 8月11日 至 平成24年 2月10日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 204 | 132 |
| 有価証券売買等損益 | 71,278,812 | 78,821,056 |
| 営業収益合計 | 71,279,016 | 78,821,188 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 422,508 | 524,369 |
| 委託者報酬 | 11,661,088 | 14,472,752 |
| その他費用 | 359,850 | 323,507 |
| 営業費用合計 | 12,443,446 | 15,320,628 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 58,835,570 | 63,500,560 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 58,835,570 | 63,500,560 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 58,835,570 | 63,500,560 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 1,799,829 | 4,390,357 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 247,732,799 | 305,623,438 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 42,043,044 | 2,430,338 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 42,043,044 | 2,430,338 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 17,858,239 | 28,663,444 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 17,858,239 | 28,663,444 |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 328,953,345 | 347,281,249 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 剰余金又は欠損金

中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

3. 追加情報

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 前計算期間末 平成23年 8月10日現在 | 当中間計算期間末 平成24年 2月10日現在 |
|--|--|
| 1. 計算期間末における受益権の総数 1,801,461,884口 | 1. 中間計算期間末における受益権の総数 1,644,754,666口 |
| 2. 計算期間末における1口当たり純資産額 1.1697円 (1万口当たり純資産額) (11,697円) | 2. 中間計算期間末における1口当たり純資産額 1.2111円 (1万口当たり純資産額) (12,111円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成22年 8月11日 至 平成23年 2月10日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成23年 8月11日 至 平成24年 2月10日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 前計算期間末 平成23年 8月10日現在 | 当中間計算期間末 平成24年 2月10日現在 |
|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 | 2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |

| | |
|--|---------------------------|
| (2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有 価証券の評価基準及び評価方法」に記載してお ります。 | (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 |
| (3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載してお ります。 | (3)デリバティブ取引 同左 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末（平成23年 8月10日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成24年 2月10日現在）

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 前計算期間 | 当中間計算期間 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成22年 8月11日 至 平成23年 8月10日 | 自 平成23年 8月11日 至 平成24年 2月10日 |
| 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 1,291,608,199円 | 1,801,461,884円 |
| 期中追加設定元本額 | 631,156,447円 | 12,231,195円 |
| 期中一部解約元本額 | 121,302,762円 | 168,938,413円 |

(参考情報)

当ファンドは「UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

UBSディフェンシブ・インベストメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

| | 平成23年 8月10日現在 | 平成24年 2月10日現在 |
|-------------|---------------|---------------|
| | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 696 | 649 |
| コール・ローン | 212,704,188 | 111,938,292 |
| 投資信託受益証券 | 875,241,386 | 889,487,325 |
| 投資証券 | 1,020,678,620 | 1,011,346,453 |
| 派生商品評価勘定 | 36,774,340 | 960,890 |
| 未収利息 | 291 | 154 |
| 流動資産合計 | 2,145,399,521 | 2,013,733,763 |
| 資産合計 | 2,145,399,521 | 2,013,733,763 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 38,988,090 | 7,416,710 |
| 未払解約金 | - | 16,000,000 |
| 流動負債合計 | 38,988,090 | 23,416,710 |
| 負債合計 | 38,988,090 | 23,416,710 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,734,857,179 | 1,571,236,001 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 371,554,252 | 419,081,052 |
| 元本等合計 | 2,106,411,431 | 1,990,317,053 |
| 純資産合計 | 2,106,411,431 | 1,990,317,053 |
| 負債純資産合計 | 2,145,399,521 | 2,013,733,763 |

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券、投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2) 金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

6. 追加情報

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

| 平成23年 8月10日現在 | 平成24年 2月10日現在 |
|---|---|
| 1. 計算期間末日における受益権の総数 1,734,857,179口 | 1. 計算期間末日における受益権の総数 1,571,236,001口 |
| 2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 1.2142円 (1万口当たり純資産額) (12,142円) | 2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 1.2667円 (1万口当たり純資産額) (12,667円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 平成23年 8月10日現在 | 平成24年 2月10日現在 |
|--|------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 同左 |

| | |
|--|--|
| <p>2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> | <p>2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p> |
| <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

平成23年 8月10日現在

| 区分 | 種類 | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
|------------|-----------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | | | うち1年超(円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ユーロ | 85,061,520 | - | 81,770,000 | 3,291,520 |
| | シンガポール・ドル | 27,297,690 | - | 26,724,600 | 573,090 |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 989,649,620 | - | 955,048,000 | 34,601,620 |
| | ユーロ | 33,828,790 | - | 32,045,000 | 1,783,790 |
| | スイス・フラン | 320,989,520 | - | 356,110,800 | 35,121,280 |
| オーストラリア・ドル | 7,521,930 | - | 7,135,200 | 386,730 | |
| | 合計 | 1,464,349,070 | - | 1,458,833,600 | 2,213,750 |

平成24年 2月10日現在

| 区分 | 種類 | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
|-----------|------------|-------------|----------|-------------|-----------|
| | | | うち1年超(円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | ユーロ | 59,192,790 | - | 58,784,100 | 408,690 |
| | シンガポール・ドル | 29,522,010 | - | 30,482,900 | 960,890 |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 980,991,750 | - | 982,922,400 | 1,930,650 |
| | スイス・フラン | 287,752,990 | - | 292,236,000 | 4,483,010 |
| | オーストラリア・ドル | 10,224,240 | - | 10,818,600 | 594,360 |

| | | | | | |
|--|----|---------------|---|---------------|-----------|
| | 合計 | 1,367,683,780 | - | 1,375,244,000 | 6,455,820 |
|--|----|---------------|---|---------------|-----------|

(注1)時価の算定方法

為替予約の時価

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

| 項目 | 自 平成22年 8月11日 至 平成23年 8月10日 | 自 平成23年 8月11日 至 平成24年 2月10日 |
|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 1,262,965,670円 | 1,734,857,179円 |
| 期中追加設定元本額 | 612,945,284円 | 12,013,456円 |
| 期中一部解約元本額 | 141,053,775円 | 175,634,634円 |
| 2. 計算期間末日における元本の内訳 | | |
| UBSコア・コンサバティブ・ファンド | 1,734,857,179円 | 1,571,236,001円 |
| 合計 | 1,734,857,179円 | 1,571,236,001円 |

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】（平成24年3月末日現在）

資本金の額： 22億円
発行する株式の総数： 86,400株
発行済株式総数： 21,600株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年3月末日現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

| 種類 | ファンド本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------|
| 単位型株式投資信託 | 1 | 6,869 |
| 追加型株式投資信託 | 75 | 1,000,332 |
| 合計 | 76 | 1,007,201 |

(3)【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により作成されておりますが、第15期事業年度（前事業年度）は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第16期事業年度（当事業年度）は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

| 期別 | 科目 | 注記 番号 | 第15期 (平成22年3月31日) | | 第16期 (平成23年3月31日) | |
|----|----------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | | 内訳 | 金額 (千円) | 内訳 | 金額 (千円) |
| | (資産の部) | | | | | |
| | 流動資産 | | | | | |
| | 現金及び預金 | *1 | | 3,380,053 | | 3,501,780 |
| | 未収入金 | *1 | | 30,126 | | 146,056 |
| | 未収委託者報酬 | | | 2,174,170 | | 1,775,081 |
| | 未収運用受託報酬 | *1 | | 485,009 | | 336,934 |
| | その他未収収益 | *1 | | 269,347 | | 543,280 |
| | 繰延税金資産 | | | 69,900 | | 138,400 |
| | その他 | | | 68,837 | | 29,500 |
| | 流動資産計 | | | 6,477,444 | | 6,471,034 |
| | 固定資産 | | | | | |
| | 投資その他の資産 | | | 565,800 | | 621,100 |
| | 繰延税金資産 | | 520,800 | | 576,100 | |
| | ゴルフ会員権 | | 45,000 | | 45,000 | |
| | 固定資産計 | | | 565,800 | | 621,100 |
| | 資産合計 | | | 7,043,244 | | 7,092,134 |

| 期別 | 科目 | 注記 番号 | 第15期 （平成22年3月31日） | | 第16期 （平成23年3月31日） | |
|----|----------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | | 内訳 | 金額 （千円） | 内訳 | 金額 （千円） |
| | （負債の部） | | | | | |
| | 流動負債 | | | | | |
| | 預り金 | *1 | | 278,848 | | 88,427 |
| | 未払金 | *1 | | 12,677 | | - |
| | 未払費用 | *1 | | 1,759,494 | | 1,725,001 |
| | 未払消費税 | | | 14,357 | | 35,098 |
| | 未払法人税等 | | | 471,175 | | 683,561 |
| | 賞与引当金 | | | - | | 137,694 |
| | その他 | | | 5,500 | | 1,085 |
| | 流動負債計 | | | 2,542,052 | | 2,670,868 |
| | 固定負債 | | | | | |
| | 退職給付引当金 | | | 204,377 | | 226,539 |
| | 固定負債計 | | | 204,377 | | 226,539 |
| | 負債合計 | | | 2,746,429 | | 2,897,407 |
| | （純資産の部） | | | | | |
| | 株主資本 | | | | | |
| | 資本金 | | | 2,200,000 | | 2,200,000 |
| | 利益剰余金 | | | 2,096,814 | | 1,994,727 |
| | 利益準備金 | | 550,000 | | 550,000 | |
| | その他利益剰余金 | | 1,546,814 | | 1,444,727 | |
| | 繰越利益剰余金 | | 1,546,814 | | 1,444,727 | |
| | 純資産合計 | | | 4,296,814 | | 4,194,727 |
| | 負債・純資産合計 | | | 7,043,244 | | 7,092,134 |

(2) 【損益計算書】

| 期 別 | 注記 番号 | 第15期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕 | | 第16期 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | |
|--------------|----------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|
| | | 内 訳 | 金 額 (千円) | 内 訳 | 金 額 (千円) |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | 9,302,136 | | 9,217,542 | |
| 運用受託報酬 | *1 | 2,049,201 | | 1,781,675 | |
| その他営業収益 | *1 | 871,518 | | 1,903,468 | |
| 営業収益計 | | | 12,222,856 | | 12,902,686 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 4,535,303 | | 4,505,445 |
| 広告宣伝費 | | | 146,779 | | 169,891 |
| 調査費 | | | 71,113 | | 76,555 |
| 営業雑経費 | | | 45,809 | | 61,581 |
| 通信費 | | 4,598 | | 5,236 | |
| 印刷費 | | 2,623 | | 2,899 | |
| 協会の他 | | 18,749 | | 18,598 | |
| その他 | *1 | 19,838 | | 34,845 | |
| 営業費用計 | | | 4,799,006 | | 4,813,473 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 2,093,349 | | 2,809,103 |
| 役員報酬 | | 130,672 | | 270,801 | |
| 給料・手当 | *1 | 1,431,693 | | 1,618,194 | |
| 賞与 | *1 | 530,984 | | 920,107 | |
| 交際費 | | | 19,539 | | 42,685 |
| 旅費交通費 | | | 41,567 | | 73,588 |
| 租税公課 | | | 32,801 | | 40,230 |
| 不動産賃借料 | | | 247,514 | | 279,923 |
| 退職給付費用 | | | 200,576 | | 196,591 |
| 事務委託費 | *1 | | 1,980,928 | | 2,040,221 |
| 諸経費 | | | 52,699 | | 51,240 |
| 一般管理費計 | | | 4,668,977 | | 5,533,585 |
| 営業利益 | | | 2,754,872 | | 2,555,626 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 756 | | 798 | |
| 為替差益 | | - | | 24,194 | |
| 雑収入 | | - | | 2,141 | |
| 営業外収益計 | | | 756 | | 27,135 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 為替差損 | | 5,406 | | - | |
| 営業外費用計 | | | 5,406 | | - |
| 経常利益 | | | 2,750,222 | | 2,582,762 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,750,222 | | 2,582,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 1,180,589 | | 1,264,249 |
| 法人税等調整額 | | | 23,400 | | △123,800 |
| 当期純利益 | | | 1,546,232 | | 1,442,312 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

| 株主資本 | | 第15期 | 第16期 |
|----------|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 資本金 | 前期末残高 | 2,200,000 | 2,200,000 |
| | 当期変動額 | - | - |
| | 当期末残高 | 2,200,000 | 2,200,000 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 前期末残高 | 550,000 | 550,000 |
| | 当期変動額 | - | - |
| | 当期末残高 | 550,000 | 550,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 前期末残高 | 2,022,341 | 1,546,814 |
| | 当期変動額 | △ 2,021,760 | △ 1,544,400 |
| | 剰余金の配当 当期純利益 | 1,546,232 | 1,442,312 |
| | 当期末残高 | 1,546,814 | 1,444,727 |
| 利益剰余金合計 | 前期末残高 | 2,572,341 | 2,096,814 |
| | 当期変動額 | △ 475,527 | △ 102,087 |
| | 当期末残高 | 2,096,814 | 1,994,727 |
| 株主資本合計 | 前期末残高 | 4,772,341 | 4,296,814 |
| | 当期変動額 | △ 475,527 | △ 102,087 |
| | 当期末残高 | 4,296,814 | 4,194,727 |
| 純資産合計 | 前期末残高 | 4,772,341 | 4,296,814 |
| | 当期変動額 | △ 475,527 | △ 102,087 |
| | 当期末残高 | 4,296,814 | 4,194,727 |

重要な会計方針

| 科目 | 期別 第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1 引当金の計上基準 | (1) 退職給付引当金 退職給付費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 退職給付債務のうち、役員分は6,193千円であります。 | (1) 退職給付引当金 退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 退職給付債務のうち、役員分は6,411千円であります。 (2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計方針の変更

| 第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 | 業績に連動して役員及び従業員に支給する賞与について、従来は支給時に費用処理しておりましたが、過年度の支給実績等から将来支給額の合理的な見積もりが可能となり、賞与引当金の計上要件を満たすこととなったため、当事業年度より賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ137,694千円減少しております。 |

追加情報

| 第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|
| 1. 金融商品の時価開示 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 | 1. 退職給付制度間の移行等に関する会計処理 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づき、平成23年1月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、平成23年1月1日付で確定拠出年金制度を新設いたしました。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第15期 (平成22年3月31日) | 第16期 (平成23年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|------|-------|----------|---------|---------|----------|-----|-------|------|----------|-----|----------|---|--------|-----------|------|----------|----------|---------|---------|-----------|------|----------|
| <p>*1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>221,451千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>253千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>3,242千円</td></tr> <tr><td>その他未収収益</td><td>52,054千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>57,361千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>64,031千円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 221,451千円 | 未収入金 | 253千円 | 未収運用受託報酬 | 3,242千円 | その他未収収益 | 52,054千円 | 未払金 | 143千円 | 未払費用 | 57,361千円 | 預り金 | 64,031千円 | <p>*1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>514,565千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>12,057千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>3,932千円</td></tr> <tr><td>その他未収収益</td><td>153,365千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>47,495千円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 514,565千円 | 未収入金 | 12,057千円 | 未収運用受託報酬 | 3,932千円 | その他未収収益 | 153,365千円 | 未払費用 | 47,495千円 |
| 現金及び預金 | 221,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 3,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未収収益 | 52,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 57,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 64,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 514,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 12,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 3,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未収収益 | 153,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 47,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第16期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|----------|-------|----------|-------|-----------|-----|---------|-----------|----------|---|--------|---------|---------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-----|----------|-----------|----------|
| <p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運用受託報酬</td><td>3,934千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td>26,002千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>60,681千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>109,604千円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td>8,870千円</td></tr> <tr><td>営業雑経費 その他</td><td>14,591千円</td></tr> </table> | 運用受託報酬 | 3,934千円 | その他営業収益 | 26,002千円 | 事務委託費 | 60,681千円 | 給料・手当 | 109,604千円 | 賞 与 | 8,870千円 | 営業雑経費 その他 | 14,591千円 | <p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引額は次の通りであります。 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。</p> <table> <tr><td>運用受託報酬</td><td>9,428千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td>334,026千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>171,540千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>79,276千円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td>19,787千円</td></tr> <tr><td>営業雑経費 その他</td><td>10,124千円</td></tr> </table> | 運用受託報酬 | 9,428千円 | その他営業収益 | 334,026千円 | 事務委託費 | 171,540千円 | 給料・手当 | 79,276千円 | 賞 与 | 19,787千円 | 営業雑経費 その他 | 10,124千円 |
| 運用受託報酬 | 3,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他営業収益 | 26,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 60,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当 | 109,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞 与 | 8,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業雑経費 その他 | 14,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用受託報酬 | 9,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他営業収益 | 334,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 171,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当 | 79,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞 与 | 19,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業雑経費 その他 | 10,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第15期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 21,600 | - | - | 21,600 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,021,760 | 93,600 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日 |

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-------------------|
| 第15期定時 株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,544,400 | 71,500 | 平成22年3月31日 | 第15期定時 株主総会の翌日 |

第16期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 21,600 | - | - | 21,600 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,544,400 | 71,500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

| <p style="text-align: center;">第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第16期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 現在、金融機関及びその他からの借入はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。 未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。</p> | <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 同左</p> |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | 第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|----|---|-----------|-----------|--------|-----------|---|---------|-----------|---|----------|---------|---|---------|---------|---|----|-----------|---|---|--|--|--|--|------|-----|--------|-----------|---|---------|-----------|---|----------|---------|---|---------|---------|---|----|-----------|---|
| 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円) | | | | 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,380,053 | 3,380,053 | - | 現金及び預金 | 3,501,780 | 3,501,780 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 2,174,170 | 2,174,170 | - | 未収委託者報酬 | 1,775,081 | 1,775,081 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 485,009 | 485,009 | - | 未収運用受託報酬 | 336,934 | 336,934 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未収収益 | 269,347 | 269,347 | - | その他未収収益 | 543,280 | 543,280 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 6,308,580 | 6,308,580 | - | 資産計 | 6,157,075 | 6,157,075 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,759,494 | 1,759,494 | - | 未払費用 | 1,725,001 | 1,725,001 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法人税等 | 471,175 | 471,175 | - | 未払法人税等 | 683,561 | 683,561 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 2,230,669 | 2,230,669 | - | 負債計 | 2,408,562 | 2,408,562 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。</p> <p>(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,380,053</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td>2,174,170</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>485,009</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>269,347</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,308,580</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 1年超 | 現金及び預金 | 3,380,053 | - | 未収委託者報酬 | 2,174,170 | - | 未収運用受託報酬 | 485,009 | - | その他未収収益 | 269,347 | - | 合計 | 6,308,580 | - | <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。</p> <p>(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,501,780</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td>1,775,081</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>336,934</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>543,280</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,157,075</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 1年超 | 現金及び預金 | 3,501,780 | - | 未収委託者報酬 | 1,775,081 | - | 未収運用受託報酬 | 336,934 | - | その他未収収益 | 543,280 | - | 合計 | 6,157,075 | - |
| | 1年以内 | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,380,053 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 2,174,170 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 485,009 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未収収益 | 269,347 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,308,580 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,501,780 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 1,775,081 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 336,934 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未収収益 | 543,280 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,157,075 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

第16期
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

売上高

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 1,630,090千円 | 1,369,297千円 | 685,755千円 | 3,685,144千円 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬 9,217,542千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-------------|------------|
| UBSグループ(*1) | 2,055,053千円 | 投資運用 |

(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、UBS AG(本店：スイスのバーゼルおよびチューリッヒ)を中心に、世界の主要な金融センターを含む50カ国で金融サービスを提供する金融グループです。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(退職給付関係)

| 第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第16期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------------|-----------|--------------------|-----------|---|------------|-------------------|-----------|--|-------------|-----------|-------------|---|--------------------|-----------|-----------------|---------|-------------------|---------|--------------------|---------|------------|----------|----|-----------|---------------|-------|-----------|---------|----|-----------|
| <p>1. 採用している制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の適格退職年金契約は当社と同一の親会社を持つ会社（3社）との共同結合契約であり年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。</p> | <p>1. 採用している制度の概要 当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。 当社の確定給付企業年金契約は当社と同一の親会社を持つ会社（3社）との共同結合契約であり年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">641,851千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">437,743千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,377千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 641,851千円 | (2) 年金資産 | 437,743千円 | (3) 退職給付引当金 | 204,377千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">763,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">536,656千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,539千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 763,195千円 | (2) 年金資産 | 536,656千円 | (3) 退職給付引当金 | 226,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 641,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 437,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 204,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 763,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 536,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 226,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,345千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,065千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,054千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,297千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">63,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,576千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 118,345千円 | (2) 利息費用 | 8,065千円 | (3) 期待運用収益 | 2,054千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,940千円 | 退職給付費用 | 137,297千円 | (5) 特別退職金 | 63,279千円 | 合計 | 200,576千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,961千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,408千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40,425千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">187,857千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">8,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,591千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 136,961千円 | (2) 利息費用 | 8,408千円 | (3) 期待運用収益 | 2,537千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,599千円 | (5) 過去勤務債務 | 40,425千円 | 小計 | 187,857千円 | (6) 確定拠出年金拠出額 | 306千円 | (7) 特別退職金 | 8,428千円 | 合計 | 196,591千円 |
| (1) 勤務費用 | 118,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 8,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 2,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 137,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 特別退職金 | 63,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 200,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 136,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 8,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 2,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務 | 40,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 187,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 確定拠出年金拠出額 | 306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 特別退職金 | 8,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 196,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 1.5% | (2) 期待運用収益率 | 0.58% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準 | (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生時一括処理 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 1.31% | (2) 期待運用収益率 | 0.58% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準 | (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生時一括処理 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 0.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 1.31% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 0.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（税効果会計関係）

| 第15期 (平成22年3月31日) | 第16期 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 未払費用 31,300 未払事業所税 2,200 減価償却超過額 12,000 未払事業税 36,400 株式報酬費用 100,000 退職給付引当金 406,800 その他 2,000 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 590,700 | 繰延税金資産 未払費用 33,500 未払事業所税 2,400 減価償却超過額 14,800 未払事業税 53,700 株式報酬費用 208,400 退職給付引当金 351,100 賞与引当金 48,600 その他 2,000 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 714,500 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 40.65 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.46 その他 0.67 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.78 | 法定実効税率 40.65 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.62 その他 0.11 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.16 |

（関連当事者との取引）

第15期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（1）親会社

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-------|----------------------------|------------|--------------|-------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------|--------------|----------|------------------|
| 親会社 | ユービーエス・エイ・ジー（ロンドン証券取引所他上場） | スイス・チューリッヒ | 3.5億スイスフラン | 銀行、証券業務 | (被所有)100% | 金銭の預入れ、運用受託業務及びそれに関する事務委託等、人件費 | 金銭の預入れ | | 預金 | 221,451 |
| | | | | | | | 増加 | 2,924,077 | | |
| | | | | | | | 減少 | 4,410,965 | 未収入金 | 253 |
| | | | | | | | 運用受託報酬他 | 29,936 | 未収運用受託報酬 | 3,242 |
| | | | | | | | | | その他未収収益 | 52,054 |
| | | | | | | | 運用受託業務に関する事務委託 | 60,681 | 未払金 | 143 |
| | | | | | | | 人件費 | 109,604 | | |
| 賞与 | 8,870 | 未払費用 | 57,361 | | | | | | | |
| 経営指導料 | 14,591 | 預り金 | 64,031 | | | | | | | |

取引条件及び、取引条件の決定方針等

- 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
 - 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被 所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---------------------------------|---|------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|--|---|-----------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 親 会 社 の 子 会 社 | ユービーエス証券 会社 | 東京都千代田区 大手町 | 600億円 | 証券 業 | なし | 運用受託業 務 人件費の立 替 人件費、社会 保険料など の立替 | 運用受託報酬 人件費(受 取) 物品経費、事務 所賃借料、社会 保険料等 | 13,543 34,957 466,505 | 未収入金 未収運用受託報 酬 未払金 未払費用 | 23,454 5,492 12,534 144,895 |
| | UBS Securities LLC | 米国・ウィルミ ントン | 1,283百万 米国ドル | サー ビス業 | なし | 人件費の立 替 | 人件費 | 62 | 未払費用 | 2 |
| | UBS Realty Investors LLC | 米国・ボストン | 8.9百万 米国ドル | 資産 運用業 | なし | 人件費の立 替 | 人件費 | 4,235 | - | - |
| | UBS Fund Management (Switzerland) AG | スイス・パーゼ ル | 1百万 スイス フラン | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 | 運用受託報酬 | 29,582 | 未収運用受託報 酬 | 1,939 |
| | UBS Global Asset Management (Australia) Ltd | オーストラリア ・シドニー | 8百万 オースト ラリアドル | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 及び、それに 関する事務 委託等 役員の兼任 | その他営業収 益 運用受託業務 に関する事務委 託 | 177,366 151,800 | その他未収収益 未払費用 | 24,975 57,312 |
| | UBS Global Asset Management (HK) Ltd | 香港 | 25百万 香港ドル | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 に関する事務 委託 役員の兼任 | 運用受託業務 に関する事務委 託 | 421 | - | - |
| | UBS Global Asset Management (Singapore) Holdings Pte Ltd | シンガポール | 3.9百万 シンガ ポールドル | 資産 運用業 | なし | 人件費の立 替 運用受託業 務 に関する事務 委託 役員の兼任 | 人件費(受 取) 運用受託業務 に関する事務委 託 他 | 24,834 26,951 | 未収入金 未払費用 | 1,713 7,748 |
| | UBS Global Asset Management (UK) Ltd | 英国・ロンドン | 93百万 英国ポ ンド | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 及び、それに 関する事務 委託等 | 運用受託報酬 他 運用受託業務 に関する事務委 託 | 105,439 360,214 | 未収運用受託報 酬 その他未収収益 未払費用 | 32,825 7,959 81,381 |
| | UBS Global AM Holdings Ltd | 英国・ロンドン | 109百万 英国ポ ンド | 資産 運用業 | なし | 人件費の立 替 | 人件費 | 6,613 | 未収入金 | 1,313 |
| | UBS Global Asset Management (Americas) Inc | 米国・シカゴ | 1米国ドル | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 及び、それに 関する事務 委託等 | その他営業収 益 運用受託業務 に関する事務委 託 人件費 | 71,845 96,051 2,838 | 未収入金 その他未収収益 未払費用 | 307 49,277 27,418 |
| | UBS Alternative and Quantitative Investment LLC | 米国・ウィルミ ントン | 10万 米国ドル | 資産 運用業 | なし | 兼業業務 | その他営業収 益 | 454,218 | その他未収収益 | 115,721 |
| | UBS O'Connor LLC | 米国・シカゴ | 1百万 米国ドル | 資産 運用業 | なし | 兼業業務 | その他営業収 益 | 115,649 | その他未収収益 | 19,361 |
| | UBS Equity Fund Management Company SA | ルクセンブルグ | 5.7百万 スイス フラン | 資産 運用業 | なし | 運用受託業 務 | 運用受託報酬 他 | 32,890 | - | - |

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第16期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-------------|--|--------------------|----------------|-------------------|-----------------------|--|-----------|--------------|----------|------------------|
| 親 会 社 | ユービーエス.エ イ.ジー(ロンドン 証券取引所他 上場) | スイス・ チュー リッヒ | 3.8億スイ スフラン | 銀行、証 券業務 | (被所有) 100% | 金銭の預入れ、 資産運用業務及 びそれに関する 事務委託等、人 件費 | 金銭の預入れ | | 現金・預金 | 514,565 |
| | | | | | | | 増加 | 5,274,305 | | |
| | | | | | | | 減少 | 4,981,191 | | |
| | | | | | | | その他営業収益 | 334,026 | 未収入金 | 12,057 |
| | | | | | | | 運用受託報酬 | 9,428 | その他未収収益 | 153,365 |
| | | | | | | | 事務委託費 | 171,540 | 未収運用受託報酬 | 3,932 |
| | | | | | | | 給料・手当 | 79,276 | 未払費用 | 47,495 |
| | | | | | | | 賞与 | 19,787 | | |
| | | | | | | | 営業雑経費-その他 | 10,124 | | |

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金 額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----|--------|----|--------------|-------------------|-----------------------|---------------|-------|------------------|----|------------------|
|----|--------|----|--------------|-------------------|-----------------------|---------------|-------|------------------|----|------------------|

| | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------|---------------------------|-----------------------|----|--|--|--|---------------------------------|-----------------------------|
| 親 会 社 の 子 会 社 等 | ユービーエス証券 会社 | 東京都千代田区 大手町 | 600億円 | 証 券 業 | なし | 資産運用業 務 人件費の立 替 人件費、社会 保険料など の立替 | 運用受託報酬 人件費(受 取) 事務委託費 不動産賃借料 | 11,949 45,963 276,412 254,126 | 未収入金 未収運用受託報 酬 未払費用 | 132,611 5,004 227,983 |
| | UBS Securities LLC | 米国・ウィルミ ントン | 22,205百 万 米ドル | サ ー ビ ス 業 | なし | 人件費の立 替 | 給料・手当 | 132 | - | - |
| | UBS Realty Investors LLC | 米国・ボストン | 9.3百万 米ドル | 資 産 運 用 業 | なし | 人件費の立 替 | 給料・手当 | 14,864 | 未払費用 | 127 |
| | UBS Fund Management (Switzerland) AG | スイス・バーゼ ル | 1百万 スイス フラン | 資 産 運 用 業 | なし | 資産運用業 務 | 運用受託報酬 | 18,043 | 未収運用受託報 酬 | 611 |
| | UBS Global Asset Management (Australia) Ltd | オーストラリア ・シドニー | 8百万 オースト ラリアド ル | 資 産 運 用 業 | なし | 資産運用業 務 及び、それに 関する事務 委託等 | その他営業収 益 事務委託費 | 164,224 271,073 | その他未収収益 未払費用 | 9,743 86,409 |
| | UBS Global Asset Management (Singapore) Holdings Pte Ltd | シンガポール | 4.0百万 シンガ ポールド ル | 資 産 運 用 業 | なし | 人件費の立 替 資産運用業 務に 関する事務 委託 | その他営業収 益 人件費(受 取) 事務委託費 | 3,666 21,767 38,862 | その他未収収益 未払費用 | 3,666 24,098 |
| | UBS Global Asset Management (UK) Ltd | 英国・ロンドン | 125百万 英国ポ ンド | 資 産 運 用 業 | なし | 資産運用業 務 及び、それに 関する事務 委託等 | その他営業収 益 運用受託報酬 事務委託費 | 32,254 77,805 424,335 | その他未収収益 未収運用受託報 酬 未払費用 | 15,223 25,553 221,711 |
| | UBS Global AM Holdings Ltd | 英国・ロンドン | 151.4百万 英国ポ ンド | 資 産 運 用 業 | なし | 人件費の立 替 | 人件費(受 取) | 16,084 | 未収入金 | 2,773 |
| | UBS Global Asset Management (Americas) Inc | 米国・シカゴ | 1米ドル | 資 産 運 用 業 | なし | 資産運用業 務 及び、それに 関する事務 委託等 | その他営業収 益 事務委託費 給料・手当 | 347,918 170,328 48,596 | その他未収収益 未払費用 | 108,209 72,535 |
| | UBS Alternative and Quantitative Investment LLC | 米国・ウィルミ ントン | 10万 米ドル | 資 産 運 用 業 | なし | 兼業業務 | その他営業収 益 | 583,691 | その他未収収益 | 152,478 |
| | UBS O'Connor LLC | 米国・シカゴ | 1百万 米ドル | 資 産 運 用 業 | なし | 兼業業務 | その他営業収 益 | 437,687 | その他未収収益 | 100,594 |
| | UBS Fund Management Lux. SA | ルクセンブルグ | 10百万 ユーロ | 資 産 運 用 業 | なし | 資産運用業 務 | 運用受託報酬 | 33,290 | 未収運用受託報 酬 | 967 |

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|

| | | | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 198,926円60銭 | 1株当たり純資産額 | 194,200円33銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 71,584円85銭 | 1株当たり当期純利益 | 66,773円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第16期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,546,232 | 1,442,312 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,546,232 | 1,442,312 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,600 | 21,600 |

(重要な後発事象)

| 第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 第16期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

| 期別 | | 第17期 中間会計期間末 (平成23年9月30日) | |
|-----------------|----------|------------------------------|-------------|
| 科目 | 注記 番号 | 内 訳 | 金 額 (千円) |
| (資産の部) | | | |
| 流 動 資 産 | | | |
| 現金・預金 | | | 4,281,358 |
| 未収入金 | | | 17,303 |
| 前払費用 | | | 20,459 |
| 未収委託者報酬 | | | 1,013,369 |
| 未収運用受託報酬 | | | 487,125 |
| その他未収収益 | | | 609,225 |
| 繰延税金資産 | | | 220,600 |
| その他 | | | 13,904 |
| 流 動 資 産 計 | | | 6,663,346 |
| 固 定 資 産 | | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | 618,400 |
| 繰延税金資産 | | 573,400 | |
| ゴルフ会員権 | | 45,000 | |
| 固 定 資 産 計 | | | 618,400 |
| 資 産 合 計 | | | 7,281,746 |

| 期 別 | | 第17期 中間会計期間末 (平成23年9月30日) | |
|-----------------|----------|------------------------------|-------------|
| 科目 | 注記 番号 | 内 訳 | 金 額 (千円) |
| (負債の部) | | | |
| 流 動 負 債 | | | |
| 預り金 | | | 31,727 |
| 未払金 | | | 207 |
| 未払費用 | | | 1,164,232 |
| 未払消費税 | | | 30,704 |
| 未払法人税等 | | | 609,667 |
| 賞与引当金 | | | 383,513 |
| その他 | | | 3,782 |
| 流 動 負 債 計 | | | 2,223,835 |
| 固 定 負 債 | | | |
| 退職給付引当金 | | | 213,356 |
| 固 定 負 債 計 | | | 213,356 |
| 負 債 合 計 | | | 2,437,191 |
| (純資産の部) | | | |
| 株 主 資 本 | | | |
| 資 本 金 | | | 2,200,000 |
| 利 益 剰 余 金 | | | 2,644,555 |
| 利 益 準 備 金 | | 550,000 | |
| その他利益剰余金 | | 2,094,555 | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,094,555 | |
| 純 資 産 合 計 | | | 4,844,555 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | | | 7,281,746 |

(2) 中間損益計算書

| 期別 | 注記 番号 | 第17期 中間会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日) | |
|--------------|----------|---|------------|
| | | 内訳 | 金額 (千円) |
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | 4,408,358 | |
| 運用受託報酬 | | 752,455 | |
| その他営業収益 | | 1,056,942 | |
| 営業収益計 | | | 6,217,756 |
| 営業費用 | | | |
| 支払手数料 | | | 2,151,449 |
| 広告宣伝費 | | | 60,198 |
| 調査費 | | | 37,826 |
| 営業雑経費 | | | 37,118 |
| 通信費 | | 2,954 | |
| 印刷費 | | 1,381 | |
| 協会費 | | 9,944 | |
| その他 | | 22,837 | |
| 営業費用計 | | | 2,286,593 |
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | | 1,436,409 |
| 役員報酬 | | 140,199 | |
| 給料・手当 | | 874,330 | |
| 賞与 | | 421,878 | |
| 交際費 | | | 20,234 |
| 旅費交通費 | | | 34,885 |
| 租税公課 | | | 18,873 |
| 不動産賃借料 | | | 138,212 |
| 退職給付費用 | | | 122,237 |
| 事務委託費 | | | 980,332 |
| 諸経費 | | | 38,970 |
| 一般管理費計 | | | 2,790,155 |
| 営業利益 | | | 1,141,008 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 241 | |
| 為替差益 | | 26,727 | |
| 営業外収益計 | | | 26,969 |
| 経常利益 | | | 1,167,977 |
| 税引前中間純利益 | | | 1,167,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 597,649 |
| 法人税等調整額 | | | 79,500 |
| 中間純利益 | | | 649,828 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

| 株主資本 | | 第17期 中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|----------|---------|---|
| 資本金 | 当期首残高 | 2,200,000 |
| | 当中間期変動額 | - |
| | 当中間期末残高 | 2,200,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 当期首残高 | 550,000 |
| | 当中間期変動額 | - |
| | 当中間期末残高 | 550,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 1,444,727 |
| | 当中間期変動額 | 剰余金の配当 当中間純利益 649,828 |
| | 当中間期末残高 | 2,094,555 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | 1,994,727 |
| | 当中間期変動額 | 649,828 |
| | 当中間期末残高 | 2,644,555 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | 4,194,727 |
| | 当中間期変動額 | 649,828 |
| | 当中間期末残高 | 4,844,555 |
| 純資産合計 | 当期首残高 | 4,194,727 |
| | 当中間期変動額 | 649,828 |
| | 当中間期末残高 | 4,844,555 |

（重要な会計方針）

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用収益処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

（追加情報）

| |
|---|
| 第17期 中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日） |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

注 記 事 項

（中間株主資本等変動計算書関係）

| | | | | |
|---|---------|----|----|----------|
| 第17期 中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日） | | | | |
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
| 普通株式(株) | 21,600 | - | - | 21,600 |
| 2. 配当に関する事項 | | | | |
| 配当金支払額 該当はありません。 | | | | |

(金融商品関係)

第17期 中間会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|-----------|-----------|----|
| 現金・預金 | 4,281,358 | 4,281,358 | - |
| 未収委託者報酬 | 1,013,369 | 1,013,369 | - |
| 未収運用受託報酬 | 487,125 | 487,125 | - |
| その他未収収益 | 609,225 | 609,225 | - |
| 資産計 | 6,391,077 | 6,391,077 | - |
| 未払費用 | 1,164,232 | 1,164,232 | - |
| 未払法人税等 | 609,667 | 609,667 | - |
| 負債計 | 1,773,899 | 1,773,899 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(セグメント情報)

第17期 中間会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

売上高

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 684,154千円 | 608,943千円 | 516,300千円 | 1,809,397千円 |

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬 4,408,358千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

| 相手先 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-------------|------------|
| UBSグループ(*1) | 1,125,243千円 | 投資運用 |

(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1) UBSグループは、UBS AG(本店：スイスのバーゼルおよびチューリッヒ)を中心に、世界の主要な金融センターを含む50カ国で金融サービスを提供する金融グループです。

(1株当たり情報)

| 第17期 中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | |
|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 224,284円97銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 30,084円63銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 649,828千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 649,828千円 |
| 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 | 該当事項はありません |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,600 |

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月16日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 原 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSコア・コンサパティブ・ファンドの平成23年8月11日から平成24年2月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、UBSコア・コンサパティブ・ファンドの平成24年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年8月11日から平成24年2月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月30日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

上野 佐和子 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

伊藤 志保 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。